



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 武田薬品工業株式会社
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIRヘッド
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名札福

(氏名) クリストフ ウェバー
 (氏名) 樋口 典子

TEL 03-3278-2306

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,393,257	4.0	167,480	△15.9	154,607	△17.6	116,364	41.3	113,646	42.5	115,780	△38.6
27年3月期第3四半期	1,339,985	4.1	199,052	12.6	187,566	△5.8	82,345	△39.8	79,745	△40.2	188,600	△53.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	144.94	143.88
27年3月期第3四半期	101.39	101.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,189,879	2,162,371	2,098,862	50.1	2,679.00
27年3月期	4,296,192	2,206,176	2,137,047	49.7	2,719.27

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
28年3月期	—	90.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,820,000	2.4	120,000	—	115,000	—	68,000	—	—	86.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	790,194,695 株	27年3月期	789,923,595 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	6,743,866 株	27年3月期	4,032,165 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	784,060,957 株	27年3月期3Q	786,554,842 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月10日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料11ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・本日2/3(水)開催の決算説明カンファレンスコールにおける資料(決算補足説明資料)、説明内容および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	11
(4) 訴訟について.....	12
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	13
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	13
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	13
3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS].....	14
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	14
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	14
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(継続企業の前提に関する注記).....	17
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記).....	17
(セグメント情報等).....	17
(販売実績).....	18
(重要な後発事象).....	18
4. 補足情報.....	19
(1) 連結医療用医薬品売上収益.....	19
(2) 新興国医療用医薬品売上収益.....	19
(3) 医療用医薬品 グローバル主要品目売上高.....	20
(4) 医療用医薬品 米国主要品目売上高（現地通貨ベース）.....	21
(5) 医療用医薬品 国内主要品目売上高.....	21
(6) 一般用医薬品 主要品目売上高.....	21
(7) 開発の状況.....	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2015年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	13,933 億円	[対前年同期	533 億円 (4.0%) 増]
研究開発費	2,539 億円	[〃	47 億円 (1.9%) 増]
営業利益	1,675 億円	[〃	316 億円 (15.9%) 減]
税引前四半期利益	1,546 億円	[〃	330 億円 (17.6%) 減]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,136 億円	[〃	339 億円 (42.5%) 増]
E P S	144 円 94 銭	[〃	43 円 56 銭 (43.0%) 増]

〔売上収益〕

前年同期から 533 億円 (4.0%) 増収の 13,933 億円となりました。

・2014 年6月に欧米で販売を開始した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が好調であり、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」、大うつ病治療剤「プリンテリックス」も伸長しました。悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」は、当社が販売権を有する国内、欧州、新興国において順調に売上が伸長しております。国内では高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上が前年同期から大幅に伸長した一方、高血圧症治療剤カンデサルタン(国内製品名:「プロプレス」)をはじめとした大型製品の後発品浸透による減収要因もありました。

また、為替の円安影響による増収効果が 198 億円あり、全体では 533 億円の増収となりました。

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	1,265 億円	対前年同期	122 億円(10.6%)増
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	958 億円	〃	11 億円(1.2%)増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	787 億円	〃	12 億円(1.5%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	704 億円	〃	77 億円(9.9%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	671 億円	〃	348 億円(34.2%)減
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	593 億円	〃	429 億円(261.2%)増
逆流性食道炎治療剤 「デクストラント」	566 億円	〃	114 億円(25.3%)増
高血圧症治療剤 「アジルバ」	453 億円	〃	123 億円(37.2%)増
糖尿病治療剤 「ネシーナ」	383 億円	〃	44 億円(12.9%)増
痛風治療剤 「コルクリス」	342 億円	〃	96 億円(21.9%)減
悪性リンパ腫治療剤 「アドセトリス」	214 億円	〃	39 億円(22.5%)増
大うつ病治療剤 「プリンテリックス」	181 億円	〃	89 億円(98.0%)増

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

- 2015年12月、当社は前治療歴のある再発・難治性の多発性骨髄腫に対する、初めてかつ唯一の経口プロテアソーム阻害剤である「ニンラーロ」を米国で発売しました。最初のプロテアソーム阻害剤である「ベルケイド」の臨床研究開始以来、約20年にわたり、当社のオンコロジーユニットは多発性骨髄腫に関する知見を深め、有効性と高い安全性のプロファイルを有する週1回の経口投与剤「ニンラーロ」の販売許可取得にいたりました。極めて革新的な本剤は、当社の中長期にわたる持続的な成長に大きく貢献することが期待されています。国内で2015年2月に発売した酸関連疾患治療剤「タケキャブ」は、大塚製薬株式会社とのコ・プロモーションを通じて、順調に医療関係者への情報提供が進んでおります。国内ではさらに、2015年5月、世界初の週1回経口投与の2型糖尿病治療剤「ザファテック」を発売しました。

- 2015年11月、当社はジェネリック医薬品におけるグローバルリーダーであるテバ社と日本において合弁会社を設立することを公表しました。本年4月以降に設立される新会社は、当社から承継する長期収載品とテバ社の高品質なジェネリック医薬品を日本の患者さんにお届けし、幅広いニーズ、およびますます高まるジェネリック医薬品の重要性に対応してまいります。

また、2015年12月、当社はアストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域のポートフォリオを売却することを公表しました。

当社は重点疾患領域への集中を進め、医療のイノベーションをリードする取り組みを一層強化し、革新的な新薬を提供してまいります。

〔営業利益〕

前年同期から316億円(15.9%)減益の1,675億円となりました。

- ・売上収益の増加により売上総利益は372億円(3.9%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の販売促進にかかる経費の増加等により、375億円(8.6%)増加しました。
- ・研究開発費は、47億円(1.9%)増加し、2,539億円となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期にコルクリスにかかる減損損失を305億円計上していたことなどにより、334億円(26.4%)減少しました。
- ・その他の営業収益は、前年同期にコルクリスにかかる条件付対価の取崩益564億円や、有形固定資産売却益254億円(うち医療用医薬品事業101億円、その他事業153億円)を計上していたことなどにより、738億円(77.9%)減少しました。
- ・その他の営業費用は、事業構造再編費用の減少等により、137億円(38.7%)減少しました。

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益が減益となった一方で、法人所得税費用が670億円(63.7%)減少したことなどにより、前年同期から339億円(42.5%)増益の1,136億円となりました。

- ・法人所得税費用は、前年同期において、税務上の試験研究費の認識時期を見直し、これに伴って試験研究費税額控除に係る繰延税金資産の取り崩しによる税金費用を計上しました。また、当期においては、国内における法定実効税率の引き下げや、子会社の減資に伴う税金費用の減少がありました。その結果、法人所得税費用は前年同期から大きく減少しました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から43円56銭(43.0%)増加し144円94銭となりました。

当期の実質的な成長率(注1)は、以下のとおりとなりました。

売上収益	+3.8%	[対前年同期 512億円増]
Core Earnings(注2)	+1.5%	[" 40億円増]
Core EPS(注3)	+17.3%	[" 38円19銭増]

(注1)実質的な成長率とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握することを目的として、当期と前年同期の業績を共通の基準で比較するものであり、当社では目標とする経営指標として、「売上収益」、「Core Earnings」、「Core EPS」の実質的な成長率を採用しております。この成長率の算定にあたっては、為替影響や製品売却および取得、企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、主な訴訟費用などの特殊要因を除いております。

(注2)Core Earnings は、営業利益から企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、主な訴訟費用などの特殊要因を除いて算定しております。

(注3)Core EPS は、四半期利益からCore Earnings 算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらにかかる税金影響を控除した利益(Core Net Profit)を基に算定した1株当たり利益であります。

- ・実質的な売上収益の成長は、+3.8%(対前年同期+512億円)となりました。
- ・実質的なCore Earnings の成長は、+1.5%(対前年同期+40億円)となりました。実質的な販売費及び一般管理費は、新製品にかかる費用の増加により前年同期から4.3%増加し、実質的な研究開発費は前年同期から3.0%の増加となりました。
- ・実質的なCore EPS の成長は、+17.3%(対前年同期+38円19銭)となりました。

②当期(2015年4-12月期)におけるセグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	12,720 億円	574 億円増	1,362 億円	149 億円減
〈国内〉	〈4,284 億円〉	〈87 億円減〉		
〈海外〉	〈8,436 億円〉	〈660 億円増〉		
ヘルスケア事業	638 億円	56 億円増	210 億円	33 億円増
その他事業	574 億円	97 億円減	103 億円	200 億円減
全社合計	13,933 億円	533 億円増	1,675 億円	316 億円減

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は、前年同期から 574 億円(4.7%)増収の 12,720 億円となり、営業利益は、前年同期から 149 億円(9.9%)減益の 1,362 億円となりました。

このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ロトリガ」の伸長による売上寄与があったものの、「プロプレス」等の後発品浸透による減収を吸収できず、前年同期から 87 億円(2.0%)減収の 4,284 億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	473 億円	対前年同期 315 億円(40.0%)減
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	453 億円	〃 123 億円(37.2%)増
「リュープリン」(前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤)	422 億円	〃 25 億円(5.7%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	330 億円	〃 82 億円(19.8%)減
「ネシーナ」(糖尿病治療剤)	292 億円	〃 6 億円(1.9%)減
「ロトリガ」(高脂血症治療剤)	169 億円	〃 78 億円(86.4%)増
「ベクティビックス」(結腸・直腸がん治療剤)	142 億円	〃 2 億円(1.1%)増
「レミニール」(アルツハイマー型認知症治療剤)	124 億円	〃 20 億円(19.4%)増

海外売上収益は、後発品の浸透による減収があったものの、「エンティビオ」が好調に売上を伸ばしているほか、米国における「ベルケイド」、「デクスラント」などの売上也順調に推移したことにより、前年同期から 660 億円(8.5%)増収の 8,436 億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	1,227 億円	対前年同期 137 億円(12.6%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	787 億円	〃 12 億円(1.5%)増
「エンティビオ」(潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤)	593 億円	〃 429 億円(261.2%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	566 億円	〃 114 億円(25.3%)増
「リュープロレリン」(前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤)	536 億円	〃 37 億円(7.4%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	373 億円	〃 4 億円(1.2%)増
「コルクリス」(痛風治療剤)	342 億円	〃 96 億円(21.9%)減
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	197 億円	〃 33 億円(14.3%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益および役員収益を含めて表示しております。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前年同期から 56 億円(9.7%)増収の 638 億円となりました。営業利益は、売上収益の増収による売上総利益の増益等により、33 億円(18.6%)増益の 210 億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上収益は、2015 年4月に当社が保有していた水澤化学工業株式会社の株式を譲渡したことで、同社およびその子会社の売上寄与がなくなり、前年同期から 97 億円(14.5%)減収の 574 億円となりました。営業利益は、前年同期に有形固定資産売却益を 153 億円計上していたことなどにより、200 億円(66.0%)減益の 103 億円となりました。

③研究開発活動の内容および成果

当社は、「オンコロジー(がん)」、「消化器系疾患」、「中枢神経系疾患(特に精神疾患)」の3領域を重点領域と位置づけ、同領域においてのリーダーを目指します。これに続く領域として、「スペシャリティ循環器系疾患」および「ワクチン」を位置づけ、前者ではターゲットを絞って価値を最大化し、後者ではビジネスおよびグローバルヘルスにおいて革新的なアプローチを追究します。

当社は、患者さんを中心に考える、イノベーション主導の研究開発型企業として、これら疾患領域に注力してパイプラインの強化を図るとともに、治療方法に関する専門知識を広げ、将来にわたって持続的成長を可能とする、以下の研究開発力を獲得していきます。

- 低分子のみに留まらず、様々な治療方法におけるバランスのとれた専門性(バイオロジクスや、T-CiRA(Takeda-CiRA Joint Program for iPS Cell Applications)の共同研究を中心とした再生医療への重点的な取り組みなど)
- バイオインフォマティクスおよびゲノム研究の専門性
- 創薬基盤技術としてのトランスレーショナルメディスン
- イノベーションの重要な源である外部機関との意義あるパートナーシップやコラボレーションの積極的な推進

なお、当期においてプレスリリースされた研究開発活動ならびに事業開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです(領域毎に時系列に記載)。

オンコロジー

〔ニンラーロ〕

- 2015 年5月、経口プロテアソーム阻害剤「ニンラーロ(一般名:イキサゾミブ)」について、一次治療に奏効し、自家造血幹細胞移植を受けていない初発の多発性骨髄腫患者を対象に、本剤の維持療法を検証する臨床第3相試験(TOURMALINE-MM4試験)を開始したことを発表しました。
- 2015 年7月、欧州医薬品庁(EMA)の欧州医薬品評価委員会(CHMP)より、再発・難治性の多発性骨髄腫の効能において、迅速審査*の指定を受けました。さらに 2015 年8月、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした販売許可申請が EMA に受理されました。

※EMA の迅速審査の指定は、公衆衛生に大きく貢献できると判断された医薬品、特に革新性を有すると判断された医薬品が対象となります。

- ・2015年11月、米国食品医薬品局(FDA)より、前治療歴のある多発性骨髄腫に対するレナリドミドおよびデキサメタゾンとの併用を適応症とした販売許可を取得しました。本剤の販売許可取得は、プロテアソーム阻害薬を用いた最初の二重盲検、プラセボ対照臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1試験)データに基づくものです。2015年12月、第57回米国血液学会年次総会(ASH)において、本試験のデータを発表しました。

[MLN8237]

- ・2015年5月、オーロラAキナーゼ阻害薬「MLN8237(一般名:alisertib)」について、再発・難治性の末梢性T細胞性リンパ腫を対象とした臨床第3相試験の中止を発表しました。この決定は、本試験の中間解析結果に基づくものであり、本薬が当該効能において標準治療に勝る有効性を示す可能性が低いと判断しました。当社は、引き続き本薬の小細胞肺癌に対する有用性の検討を継続します。

[リュープリン]

- ・2015年9月、「リュープリン(一般名:リュープロレリン)」の24週間持続製剤について、日本の厚生労働省より前立腺がんおよび閉経前乳がん治療剤として製造販売承認を取得しました。

[アドセトリス]

- ・2015年10月、当社は、米国シアトルジェネティクス社と、同社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、未治療の進行期古典的ホジキンリンパ腫の患者を対象とし、化学療法と併用した場合の本剤の一次(フロントライン)治療としての有用性を検討するランダム化試験臨床第3相試験(ECHELON-1試験)の患者登録が完了したことを発表しました。本試験のデータ解析は2017年~2018年を予定しています。
- ・2015年12月、第57回ASHにおいて、自家造血幹細胞移植後の再発・難治性のホジキンリンパ腫患者に対し、本剤を単独投与した臨床第2相試験の、治療後のフォローアップデータを発表しました。
- ・2016年1月、過去に本剤が奏効した再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫に対する再治療データの添付文書への追記(タイプ2の変更)に関し、欧州委員会(EC)より承認を取得したことを公表しました。

[パートナーシップ/事業開発活動]

- ・2015年4月、当社は、国立研究開発法人国立がん研究センターと、抗がん薬の研究開発に向けた提携を行う契約を締結しました。本契約に基づき、当社と同センターは、がんの基礎研究から臨床開発研究にわたる連携を実行に移すべく、必要な情報共有と協議を継続的に実施します。
- ・2015年8月、当社は、米国ジェンシア社と、ミトコンドリア結合型糖質コルチコイド受容体作動薬と呼ばれる新規低分子化合物について、血液疾患および炎症性疾患の治療選択肢として共同研究開発を実施する契約を締結しました。本提携における最初の目標として、炎症性疾患領域およびがん領域それぞれにおいて、前臨床試験に進める2つのリード化合物を共同で探索します。

消化器系疾患

[エンティビオ]

- ・2015年10月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」について、米国消化器病学会年次総会および欧州消化器病週間において、本剤の有効性・安全性に関するデータを発表しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2015年12月、当社は、米国コア・ファーマシューティカル・ディベロップメント社と、セリアック病の治療薬となり得る免疫調整薬の共同研究開発に関する契約を締結しました。本提携では、セリアック病の患者が食事に含まれるグルテンに対する耐性を獲得できる Tolerizing Immune Modifying nanoParticle (TIMP) 技術を活用した治療薬の創出を目指します。
- ・2016年1月、当社は、フランスのエンテローム・バイオサイエンス社と、潰瘍性大腸炎などの炎症性腸疾患や過敏性腸症候群などの腸管運動障害をはじめとした消化器系疾患において重要な役割を担うと考えられる腸内細菌を標的とした新たな治療薬創出に関する共同研究開発契約を締結しました。
- ・2016年1月、当社は、カナダのエンジーン社と、同社の遺伝子導入基盤技術である Gene Pill を活用し、専門的な消化器系疾患領域に対する新規治療薬の研究、開発および製品化に関する戦略的提携を行う契約を締結しました。また、同社と協力し、抗体の経口投与を可能にすべく Gene Pill 技術を追求します。

中枢神経系疾患

[ラツォダ]

- ・2015年5月、当社は、大日本住友製薬株式会社と、非定型抗精神病剤「ラツォダ(一般名:ルランドン)」に関する、欧州における共同開発・独占的販売契約を解消することに合意し、同社への欧州の開発・販売権の返還ならびに事業の移管を適正に実行するため、具体的条件の協議を開始しました。

[ブリンテリックス]

- ・2015年8月、デンマークのルンドベック社より導入した大うつ病治療剤「ブリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン)」について、成人の大うつ病患者における認知機能への効果に関する臨床成績の添付文書への追記申請がFDAに受理されました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2016年1月、当社は、米国エヌエスジーン社と、パーキンソン病の治療法となり得るカプセル化細胞治療薬の共同研究契約を締結しました。本共同研究では、埋め込み型・カプセル化細胞治療デバイスを用いて遺伝子組換え型グリア細胞株由来神経栄養因子を脳の罹患部位へ送達できるよう研究を実施します。

ワクチン

[組織体制]

- ・2015年6月、当社は、Vaccine Business Unit について、ワクチン事業のさらなる成長および重要なワクチンの開発加速に向け、グローバルおよびリージョナル拠点を設置し、米国におけるワクチン事業運営を統合することを発表しました。今後、米国マサチューセッツ州ボストン/ケンブリッジ地域とスイス・チューリッヒが日本国外におけるグローバル拠点となり、シンガポールとブラジルは引き続きリージョナル拠点として機能します。本体制の発足に伴い、米国モンタナ州ボーズマン、米国ウィスコンシン州マディソン、米国コロラド州フォートコリンズの3つの拠点を閉鎖し、現在米国イリノイ州ディアフィールドにある同ユニットの本部機能をボストン/ケンブリッジ地域に移します。この移転は2年をかけて実施し、2017年半ばに完了する予定です。

[季節性インフルエンザワクチン]

- ・2015年8月、当社は、米国ナノセラピューティクス社と、同社がバクスアルタ社(旧バクスターインターナショナルインク社 バイオサイエンス部門)から買収したワクチン製造の細胞培養技術であるヴェロ細胞培養技術に関し、販売権および本技術の利用権の拡大に関する契約を締結しました。当社は、日本に加え日本以外の特定の地域においてヴェロ細胞培養技術を用いたパンデミックおよび季節性インフルエンザワクチンの開発・販売権を新たに獲得し、インフルエンザ以外のワクチン開発においてもヴェロ細胞培養技術および関連試料の利用が可能となりました。

[ヴァクセムヒブ]

- ・2016年1月、当社は、スイスのノバルティス社*より導入した沈降ヘモフィルスb型ワクチン「ヴァクセムヒブ」について、日本の厚生労働省より、2か月齢以上5歳未満の小児におけるインフルエンザ菌b型による感染症の予防を適応症とした製造販売承認を取得しました。
 ※2014年4月、ノバルティス社は2015年3月末までに同社のワクチン事業をグラクソ・スミスクライン(GSK)社に移管することを発表しました。本移管により、GSK社はVAXEM Hibを含むノバルティス社のインフルエンザワクチン以外のグローバルワクチン事業を獲得しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2015年6月、当社は、スイスのDrugs for Neglected Diseases *initiative* (DNDi)と、内臓リーシュマニア症の革新的な治療薬開発に向け、アミノピラゾール系化合物群の中から最適な化合物を特定することを目的とした誘導体最適化プログラム(Lead Optimization)に協働して取り組む契約を締結しました。本プログラムは公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(Global Health Innovative Technology Fund)の助成案件に選定されています。

その他

- ・2015年4月、当社は、京都大学 iPS 細胞研究所(CiRA)と、iPS 細胞技術の臨床応用に向けた10年間の共同研究契約を締結しました。2015年12月、T-CiRAと称する本共同研究において、がん、心不全、糖尿病、神経変性疾患、難治性筋疾患など6つの疾患領域で、iPS 細胞技術の臨床応用を目指して研究プロジェクトを開始しました。
- ・2015年4月、当社は、慶應義塾大学医学部および新潟大学と、湘南研究所において疾患関連RNA結合タンパク質の探索と機能解析に関する共同研究を実施する契約を締結したことを発表しました。
- ・2015年4月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」の心血管系への安全性を評

価した EXAMINE 試験について、FDA の内分泌・代謝薬諮問委員会 (EMDAC) において、本剤の 2 型糖尿病患者における心血管リスクプロファイルは許容範囲であるとの見解が示されました。さらに、2015 年 6 月、第 75 回米国糖尿病学会学術集会 (ADA) において、EXAMINE 試験の事後解析データおよび追加の事後解析データを発表しました。

- 2015 年 7 月、2 型糖尿病治療剤「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」をはじめとしたピオグリタゾン含有製剤について、欧州 4 ヶ国で実施された市販後の観察研究[※]の完了に伴い、当該データを各国規制当局に提出しました。本観察研究は、複数のデータベースに基づく、背景をそろえた集団での後ろ向き研究であり、最長 10 年間フォローアップされています。本観察研究では、ピオグリタゾン投与と膀胱がん発生リスクの間に関連性は示されませんでした。

※ Pan European Multi-Database Bladder Cancer Risk Characterization Study

- 2015 年 9 月、当社は、イスラエルのテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社より導入した多発性硬化症治療剤「コパキソン(一般名:グラチラマー)」について、日本の厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

- 2015 年 9 月、2 型糖尿病治療剤「ネシーナ」とメホルミンの配合剤について、日本の厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期末における資産合計は4兆 1,899 億円となりました。配当金の支払による現金及び現金同等物の減少に加え、無形資産の償却による減少などにより、前年度末から 1,063 億円減少しました。

〔負債〕

当第3四半期末における負債合計は2兆 275 億円となりました。賞与の支払および株価連動型報酬債務の再評価などにより、前年度末から、625 億円減少しました。なお、非流動負債は 569 億円、流動負債は 56 億円減少しました。

〔資本〕

当第3四半期末における資本合計は2兆 1,624 億円となりました。四半期利益の計上による増加があったものの、配当による利益剰余金の減少に加え、役員報酬 BIP 信託および株式付与 ESOP 信託にかかる自己株式の取得による資本の減少などにより、前年度末から 438 億円減少しました。親会社所有者帰属持分比率(注)は 50.1%となり、前年度末から 0.4 ポイント増加しております。

(注) 日本基準における自己資本比率に相当

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当四半期累計期間の実績および前提となる為替の見直しを加味した結果、平成 27 年 10 月 30 日に公表した予想から下記のとおり修正いたします。

業績予想

	前回公表予想(A)	今回公表予想(B)	増減額(B-A)	増減率
売上収益	18,200 億円	18,200 億円	—	—
研究開発費	3,300 億円	3,300 億円	—	—
営業利益	1,050 億円	1,200 億円	150 億円増	14.3%増
税引前当期利益	1,150 億円	1,150 億円	—	—
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	680 億円	680 億円	—	—
EPS	86 円 53 銭	86 円 53 銭	—	—

目標とする経営指標 - 実質的な成長率 (注)

売上収益	1桁台前半
Core Earnings (注)	売上収益より高い成長率
Core EPS (注)	Core Earnings より高い成長率

(注) これらの詳細については4ページをご参照ください。

〔見通しの前提条件〕

為替レートは、1米ドル=121 円、1ユーロ=133 円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 訴訟について

ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc.等複数の在米子会社(以下「当社ら」)ならびに米国 Eli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス)は、2型糖尿病治療剤である「ピオグリタゾン(米国製品名:「アクトス」)を含有する製剤」(以下「アクトス」)の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、米国外において、同様の健康被害を主張する訴訟等が提起されております。

2015年4月29日(米国時間4月28日)、当社らは、米国で提起されている製造物責任訴訟に関し、大多数を解決する和解に向けた、原告団代表との合意に至りました。この和解の対象は、米国において健康被害として膀胱がんを内容とする訴えを上記和解合意の日現在に提訴している方々ならびに同日現在あるいは同日から3日以内に同旨の請求につき訴訟代理人を委嘱した方々です。この和解はこれらの提訴者等の95%がその受け入れを選択した場合に有効となり、その割合に達した際に、当社は23.7億米ドルを別途設立される和解基金に支払うことに合意しました。また同様に97%を超える提訴者等が和解の受け入れを選択した場合、和解基金への支払い金額は24億米ドルになります。この和解により、和解合意所定の判定条件を満たす提訴者等は上記の基金から支払いを受けることになります。

2015年9月12日(米国時間9月11日)、当社らは、上記によるアクトス製造物責任訴訟の解決プログラムへの、所定の判定条件を満たす提訴者等の参加率が96%を超えたことを公表しました。また、2015年10月7日(米国時間)には、当該参加率が97%を超えたことおよび同解決プログラムが発効したことがいずれも確認されたことから、当社らは和解基金に24億米ドルを支払うこととなりました。

当社は、本訴訟における原告側の主張には根拠がないものと考えており、当社の法的責任を認めるものではありません。当社はアクトスに関し、責任ある対応をしてきたと確信しております。和解後に提訴あるいは継続する事件については、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループが2016年3月期第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第19号	従業員給付	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上収益	1,339,985	1,393,257
売上原価	△ 386,407	△ 402,440
売上総利益	953,578	990,817
販売費及び一般管理費	△ 438,036	△ 475,526
研究開発費	△ 249,227	△ 253,898
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 126,478	△ 93,065
その他の営業収益	94,664	20,899
その他の営業費用	△ 35,449	△ 21,746
営業利益	199,052	167,480
金融収益	14,912	17,263
金融費用	△ 27,719	△ 30,577
持分法による投資利益	1,321	440
税引前四半期利益	187,566	154,607
法人所得税費用	△ 105,222	△ 38,242
四半期利益	82,345	116,364
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	79,745	113,646
非支配持分	2,600	2,719
合計	82,345	116,364
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	101.39	144.94
希薄化後1株当たり四半期利益	101.16	143.88

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
四半期利益	82,345	116,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 6,412	6,818
	△ 6,412	6,818
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	105,091	△ 14,131
売却可能金融資産の公正価値の変動	8,436	7,551
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 860	△ 823
	112,667	△ 7,402
その他の包括利益合計	106,255	△ 584
四半期包括利益合計	188,600	115,780
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	182,994	114,050
非支配持分	5,606	1,729
合計	188,600	115,780

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 (2015年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	526,162	516,718
のれん	821,911	818,741
無形資産	939,381	798,335
投資不動産	30,218	29,964
持分法で会計処理されている投資	10,425	10,743
その他の金融資産	241,323	255,127
その他の非流動資産	52,192	51,993
繰延税金資産	154,506	158,546
非流動資産合計	2,776,120	2,640,166
流動資産		
棚卸資産	262,354	268,741
売上債権及びその他の債権	444,681	483,877
その他の金融資産	61,275	99,558
未収法人所得税等	22,148	9,857
その他の流動資産	63,225	61,094
現金及び現金同等物	652,148	560,952
(小計)	1,505,830	1,484,078
売却目的で保有する資産	14,243	65,634
流動資産合計	1,520,072	1,549,712
資産合計	4,296,192	4,189,879

(単位:百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 (2015年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	629,416	630,121
その他の金融負債	70,105	66,103
退職給付に係る負債	91,686	82,908
引当金	47,075	33,588
その他の非流動負債	78,778	74,331
繰延税金負債	156,132	129,209
非流動負債合計	1,073,191	1,016,260
流動負債		
社債及び借入金	99,965	99,997
仕入債務及びその他の債務	170,782	170,420
その他の金融負債	42,105	39,038
未払法人所得税	41,071	59,120
引当金	418,587	414,969
その他の流動負債	238,469	212,284
(小計)	1,010,978	995,828
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,846	15,420
流動負債合計	1,016,824	1,011,248
負債合計	2,090,016	2,027,508
資本		
資本金	64,044	64,588
資本剰余金	59,575	64,785
自己株式	△ 18,203	△ 35,967
利益剰余金	1,601,326	1,581,564
その他の資本の構成要素	430,305	423,892
親会社の所有者に帰属する持分	2,137,047	2,098,862
非支配持分	69,129	63,509
資本合計	2,206,176	2,162,371
負債及び資本合計	4,296,192	4,189,879

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2014年4月1日残高	63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771
四半期利益				79,745		
その他の包括利益					102,139	8,369
四半期包括利益	—	—	—	79,745	102,139	8,369
新株の発行	178	178				
自己株式の取得			△ 17,569			
自己株式の処分		△ 0	1			
配当				△ 141,781		
持分変動に伴う増減額				△ 7,901		
その他の資本の構成要素からの振替				△ 6,399		
株式報酬取引		5,359	3			
非支配持分へ付与されたプット・オプション		11,277				
所有者との取引額合計	178	16,814	△ 17,565	△ 156,081	—	—
2014年12月31日残高	63,740	56,681	△ 18,185	1,824,972	508,290	69,141

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2014年4月1日残高	△ 298	—	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635
四半期利益			—	79,745	2,600	82,345
その他の包括利益	△ 860	△ 6,399	103,249	103,249	3,006	106,255
四半期包括利益	△ 860	△ 6,399	103,249	182,994	5,606	188,600
新株の発行			—	357		357
自己株式の取得			—	△ 17,569		△ 17,569
自己株式の処分			—	1		1
配当			—	△ 141,781	△ 2,035	△ 143,816
持分変動に伴う増減額			—	△ 7,901	△ 4,079	△ 11,980
その他の資本の構成要素からの振替		6,399	6,399	—		—
株式報酬取引			—	5,362		5,362
非支配持分へ付与されたプット・オプション			—	11,277		11,277
所有者との取引額合計	—	6,399	6,399	△ 150,254	△ 6,114	△ 156,368
2014年12月31日残高	△ 1,159	—	576,272	2,503,479	69,387	2,572,867

当第3四半期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2015年4月1日残高	64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
四半期利益				113,646		
その他の包括利益					△ 13,243	7,653
四半期包括利益	—	—	—	113,646	△ 13,243	7,653
新株の発行	543	544				
自己株式の取得			△ 22,338			
自己株式の処分		0	2			
配当				△ 141,585		
持分変動に伴う増減額				1,359		
その他の資本の構成要素からの振替				6,818		
株式報酬取引		4,666	4,573			
非支配持分へ付与されたプット・オプション						
所有者との取引額合計	543	5,210	△ 17,764	△ 133,408	—	—
2015年12月31日残高	64,588	64,785	△ 35,967	1,581,564	342,449	83,338

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2015年4月1日残高	△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176
四半期利益			—	113,646	2,719	116,364
その他の包括利益	△ 823	6,818	405	405	△ 989	△ 584
四半期包括利益	△ 823	6,818	405	114,050	1,729	115,780
新株の発行			—	1,087		1,087
自己株式の取得			—	△ 22,338		△ 22,338
自己株式の処分			—	2		2
配当			—	△ 141,585	△ 1,868	△ 143,453
持分変動に伴う増減額			—	1,359	△ 5,481	△ 4,122
その他の資本の構成要素からの振替		△ 6,818	△ 6,818	—		—
株式報酬取引			—	9,239		9,239
非支配持分へ付与されたプット・オプション			—	—		—
所有者との取引額合計	—	△ 6,818	△ 6,818	△ 152,236	△ 7,350	△ 159,585
2015年12月31日残高	△ 1,895	—	423,892	2,098,862	63,509	2,162,371

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益、並びにその他の項目

前第3四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	1,214,676	58,207	67,101	1,339,985	1,339,985
セグメント利益	151,086	17,717	30,249	199,052	199,052
	金融収益				14,912
	金融費用				△ 27,719
	持分法による投資利益				1,321
	税引前四半期利益				187,566

当第3四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	1,272,031	63,843	57,383	1,393,257	1,393,257
セグメント利益	136,195	21,006	10,278	167,480	167,480
	金融収益				17,263
	金融費用				△ 30,577
	持分法による投資利益				440
	税引前四半期利益				154,607

(注)セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

2. 地域別情報

売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	ロシア /CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第3四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	553,437	300,375	247,675	64,009	66,612	81,791	26,085	1,339,985
当第3四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	541,078	382,779	238,157	49,661	55,203	96,266	30,113	1,393,257

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(販売実績)

前第3四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

医療用医薬品事業			ヘルスケア事業	その他事業	要約四半期連結純 損益計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計				
437,052	777,625	1,214,676	58,207	67,101	1,339,985	(45,152)

当第3四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

医療用医薬品事業			ヘルスケア事業	その他事業	要約四半期連結純 損益計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計				
428,401	843,630	1,272,031	63,843	57,383	1,393,257	(40,503)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結医療用医薬品売上収益

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	対前年同期		前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	対前年同期	
			金額	増減率			金額	増減率
国内製商品売上収益	4,306	4,231	△75	△1.7%	1,512	1,546	35	2.3%
海外製商品売上収益	7,240	8,037	797	11.0%	2,694	2,775	81	3.0%
米国	2,841	3,676	836	29.4%	1,094	1,286	192	17.6%
欧州およびカナダ	2,167	2,169	2	0.1%	775	741	△34	△4.4%
ロシア/CIS	625	493	△132	△21.1%	249	175	△74	△29.7%
中南米	634	533	△101	△15.9%	242	169	△73	△30.1%
アジア	748	892	144	19.3%	278	313	35	12.5%
その他	224	273	49	21.7%	56	90	35	61.9%
知的財産権収益・役務収益	601	453	△149	△24.7%	240	144	△96	△40.2%
国内	65	53	△11	△17.5%	27	18	△9	△34.0%
海外	537	399	△137	△25.6%	213	126	△87	△40.9%
売上収益 合計	12,147	12,720	574	4.7%	4,445	4,465	20	0.4%

(注) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

連結医療用医薬品 海外売上収益比率	64.0%	66.3%
-------------------	-------	-------

	65.4%	65.0%
--	-------	-------

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
【為替レート(参考)】		
ドル 平均レート(4-12月)	105.7	121.7
ユーロ 平均レート(4-12月)	139.7	133.6

	前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
【為替レート(参考)】		
ドル 平均レート(10-12月)	112.1	121.2
ユーロ 平均レート(10-12月)	141.1	132.6

(2) 新興国医療用医薬品売上収益

	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	対前年同期		前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	対前年同期	
			金額	増減率			金額	増減率
新興国売上収益	2,343	2,274	△68	△2.9%	878	771	△107	△12.2%
中国	400	497	97	24.3%	157	184	27	17.2%
ロシア	458	350	△108	△23.6%	185	126	△59	△31.9%
ブラジル	359	292	△67	△18.6%	127	95	△31	△24.8%

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

「新興国売上収益」には、「中国」、「ロシア」および「ブラジル」以外の新興国が含まれております。

(3) 医療用医薬品 グローバル主要品目売上高

品目 (薬効分類)	地域	(億円)				(億円)			
		前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	対前年同期		前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	対前年同期	
				金額	増減率			金額	増減率
ベルケイド (多発性骨髄腫治療剤)	米国	807	1,011	204	25.2%	263	332	69	26.3%
	米国以外	336	254	△82	△24.5%	153	75	△77	△50.7%
	合計	1,144	1,265	122	10.6%	416	407	△8	△2.0%
リュープロレリン (前立腺がん・乳がん・ 子宮内膜症治療剤)	日本	447	422	△25	△5.7%	150	148	△2	△1.4%
	米国	119	131	11	9.6%	52	44	△8	△15.7%
	欧州およびカナダ	275	269	△6	△2.3%	95	92	△3	△3.2%
	新興国	104	136	32	30.4%	36	50	14	40.2%
	合計	946	958	11	1.2%	333	334	1	0.3%
バントプラゾール (消化性潰瘍治療剤)	米国	74	89	15	20.9%	39	42	3	6.5%
	欧州およびカナダ	378	348	△30	△7.8%	134	112	△22	△16.5%
	新興国	324	349	26	8.0%	97	115	18	18.8%
	合計	776	787	12	1.5%	270	268	△1	△0.5%
ランソプラゾール (消化性潰瘍治療剤)	日本	412	330	△82	△19.8%	137	112	△26	△18.7%
	米国	206	218	12	5.8%	86	68	△18	△20.9%
	欧州およびカナダ	89	79	△10	△10.8%	31	25	△6	△20.6%
	新興国	75	77	2	2.6%	26	24	△2	△6.1%
	合計	781	704	△77	△9.9%	280	228	△52	△18.4%
カンデサルタン (高血圧症治療剤)	日本	788	473	△315	△40.0%	226	160	△65	△28.9%
	米国	15	10	△5	△34.9%	4	3	△1	△22.0%
	欧州およびカナダ	134	96	△38	△28.1%	40	32	△8	△19.5%
	新興国	82	92	10	11.8%	25	28	3	14.0%
	合計	1,018	671	△348	△34.2%	294	224	△70	△23.9%
エンティビオ (潰瘍性大腸炎・ クローン病治療剤)	米国	121	440	318	—%	72	167	95	131.9%
	欧州およびカナダ	43	145	102	—%	27	62	36	132.9%
	新興国	0	9	9	—%	0	4	4	—%
	合計	164	593	429	—%	99	234	135	136.0%
デクスラント (逆流性食道炎治療剤)	米国	389	484	96	24.6%	153	183	30	19.5%
	欧州およびカナダ	36	40	4	11.2%	15	15	0	2.2%
	新興国	27	42	15	54.5%	12	14	2	20.8%
	合計	452	566	114	25.3%	179	212	33	18.2%
アジルバ (高血圧症治療剤)	日本	330	453	123	37.2%	127	167	40	31.5%
	合計	330	453	123	37.2%	127	167	40	31.5%
ネシーナ (糖尿病治療剤)	日本	297	292	△6	△1.9%	101	101	0	0.1%
	米国	29	44	14	49.9%	13	14	2	14.2%
	欧州およびカナダ	3	24	21	—%	2	12	10	—%
	新興国	9	23	14	151.6%	4	8	4	114.0%
	合計	339	383	44	12.9%	120	136	16	13.4%
コルクリス (痛風治療剤)	米国	437	342	△96	△21.9%	140	113	△27	△19.4%
	合計	437	342	△96	△21.9%	140	113	△27	△19.4%
ユーロリック (痛風・高尿酸血症治療剤)	米国	234	312	78	33.4%	95	113	18	18.7%
	欧州およびカナダ	4	5	1	19.9%	2	2	0	15.9%
	合計	238	317	79	33.2%	97	115	18	18.6%
アミティーザ (便秘症治療薬)	米国	228	289	61	26.7%	89	98	9	10.2%
	欧州およびカナダ	0	1	1	—%	0	0	0	25.3%
	合計	229	290	61	26.9%	89	98	9	10.2%
アドセトリス (悪性リンパ腫治療剤)	日本	21	24	3	15.5%	8	8	1	7.0%
	欧州およびカナダ	123	133	10	8.2%	39	42	3	8.8%
	新興国	29	57	28	97.2%	11	18	7	62.7%
	合計	174	214	39	22.5%	58	69	11	18.9%
プリンテリックス (大うつ病治療剤)	米国	91	181	89	98.0%	38	68	31	81.2%
	合計	91	181	89	98.0%	38	68	31	81.2%

(注) 知的財産権収益および役員収益を含めて表示しております。

(4) 医療用医薬品 米国主要品目売上高 (現地通貨ベース)

品目	発売年	薬効分類	(百万米ドル)				(百万米ドル)			
			前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	対前年同期		前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	対前年同期	
					金額	増減率			金額	増減率
ベルケイド	2008	多発性骨髄腫治療剤	765	809	44	5.7%	261	266	5	2.0%
デクスラント	2009	逆流性食道炎治療剤	366	398	32	8.8%	136	151	15	11.1%
エンティビオ	2014	潰瘍性大腸炎・ クローン病治療剤	112	361	249	—	64	138	74	114.6%
コルクリス	2012	痛風治療剤	416	281	△135	△32.5%	125	93	△32	△25.8%
ユーロリック	2009	痛風・高尿酸血症治療剤	220	256	36	16.5%	85	93	8	10.0%
アミティーザ	2006	便秘症治療剤	215	238	22	10.4%	79	81	2	2.2%
ブレバシド (ランソプラゾール)	1995	消化性潰瘍治療剤	188	174	△14	△7.3%	74	55	△20	△26.6%
プリンテリックス	2014	大うつ病治療剤	86	148	62	72.3%	34	56	22	66.4%
コントレイブ	2014	肥満症治療剤	7	42	36	—	7	13	7	102.7%
ニンラーロ	2015	多発性骨髄腫治療剤	—	4	4	—	—	4	4	—

(注) 知的財産権収益および役員収益を除いた製品売上高を表示しております。

(5) 医療用医薬品 国内主要品目売上高

品目(一般名)	発売年月	薬効分類	(億円)				(億円)			
			前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	対前年同期		前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	対前年同期	
					金額	増減率			金額	増減率
プロプレス (カンデサルタン)	1999.6	高血圧症治療剤	788	473	△315	△40.0%	226	160	△65	△28.9%
アジルバ	2012.5	高血圧症治療剤	330	453	123	37.2%	127	167	40	31.5%
リュープリン (リュープロレリン)	1992.9	前立腺がん・乳がん・ 子宮内膜症治療剤	447	422	△25	△5.7%	150	148	△2	△1.4%
タケブロン (ランソプラゾール)	1992.12	消化性潰瘍治療剤	412	330	△82	△19.8%	137	112	△26	△18.7%
エンブレル	2005.3	抗リウマチ剤	314	319	5	1.5%	111	108	△2	△2.1%
ネシーナ	2010.6	糖尿病治療剤	297	292	△6	△1.9%	101	101	0	0.1%
ロトリガ	2013.1	高脂血症治療剤	91	169	78	86.4%	41	63	23	55.9%
ベクティビックス	2010.6	結腸・直腸がん治療剤	141	142	2	1.1%	49	48	△1	△1.9%
レミニール	2011.3	アルツハイマー型 認知症治療剤	104	124	20	19.4%	40	45	5	12.4%
ベネット	2002.5	骨粗鬆症治療剤	80	77	△3	△4.3%	27	27	△1	△2.9%
ベイスン	1994.9	糖尿病治療剤	89	70	△19	△20.8%	29	23	△5	△18.5%
アクトス (ピオグリタゾン)	1999.12	糖尿病治療剤	86	69	△17	△19.8%	28	23	△5	△17.0%
ロゼレム	2010.7	不眠症治療剤	50	57	7	15.0%	18	20	2	12.1%
タケキャブ	2015.2	酸関連疾患治療剤	—	42	42	—	—	22	22	—
アドセトリス	2014.4	悪性リンパ腫治療剤	21	24	3	15.5%	8	8	1	7.0%

(6) 一般用医薬品 主要品目売上高

品目	(億円)				(億円)			
	前第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	対前年同期		前第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	対前年同期	
			金額	増減率			金額	増減率
アリナミン錠剤類	163	205	43	26.2%	64	74	10	15.6%
アリナミンドリンク類	123	124	1	0.8%	39	43	3	8.7%
ベンザ類	85	85	0	0.6%	25	30	4	17.4%
ピオフェルミン類	63	67	4	6.5%	22	24	2	7.1%
ボラギノール類	32	35	3	8.7%	13	14	1	5.7%

(7) 開発の状況

この表では当社が明確に効能取得をターゲットとしている主な効能を掲載しています。これらの効能以外においても、将来の効能追加の可能性を検討するために臨床試験を行っています。

■ 日米欧

化合物がまだ承認されていない地域における開発状況を以下の表に記載しています。既に承認された地域における追加効能や剤型および重要な添付文書の改訂については、「承認済みの化合物の効能・剤型追加及び重要な添付文書改訂」の表をご覧ください。

開発コード ＜一般名＞ 製品名(国・地域)	薬効(剤型)	適応症	開発段階
<glatiramer acetate> COPAXONE®(日本)	免疫調整薬(注射剤)	多発性硬化症の再発予防	日本 承認(15/9)
MLN9708 <ixazomib> NINLARO®(米国)	プロテアソーム阻害薬 (経口剤)	再発・難治性の多発性骨髄腫	米国 承認(15/11) 欧州 申請(15/7) 日本 P-III
		初発の多発性骨髄腫	米国 P-III 欧州 P-III 日本 P-III
		自家造血幹細胞移植後の初発の多発性骨髄腫の維持療法	米国 P-III 欧州 P-III 日本 P-III
		自家造血幹細胞移植未実施の初発の多発性骨髄腫の維持療法	米国 P-III 欧州 P-III 日本 P-III
		再発・難治性の原発性 AL アミロイドーシス	米国 P-III 欧州 P-III
		固形がん	米国 P-I
TAK-816 VAXEM Hib®(日本)	Hib ワクチン(注射剤)	Hib 感染症予防	日本 承認(16/1)
MLN0002 <vedolizumab> ENTYVIO®(米国、欧州)	ヒト化抗α4β7 インテグリン モノクローナル抗体(注射剤)	潰瘍性大腸炎 クローン病	日本 P-III 日本 P-III
Lu AA21004 <vortioxetine> BRINTELLIX®(米国)	多重作用メカニズム型抗うつ薬 (経口剤)	大うつ病	日本 P-III
AMG 386 <trebananib>	アンジオポエチン阻害 ペプチボディ(注射剤)	卵巣がん	日本 P-III
TVP-1012^{*1} <rasagiline>	モノアミン酸化酵素 B(MAO-B) 阻害薬(経口剤)	パーキンソン病	日本 P-III
MLN8237 <alisertib>	オーロラ A キナーゼ阻害薬 (経口剤)	小細胞肺癌	米国 P-IIb 欧州 P-IIb
TAK-385 <relugolix>	LH-RH アンタゴニスト (経口剤)	前立腺がん	米国 P-IIb 欧州 P-IIb 日本 P-I
		子宮内膜症	日本 P-IIb
		子宮筋腫	日本 P-IIb
TAK-228^{*2} <->	mTORC1/2 阻害薬(経口剤)	乳がん	米国 P-IIb 欧州 P-IIb
		腎がん	米国 P-IIb
		子宮内膜がん	米国 P-IIb
MT203 <namilumab>	GM-CSF モノクローナル抗体 (注射剤)	乾癬 関節リウマチ	欧州 P-IIb 欧州 P-IIb 日本 P-IIb
TAK-272 <->	直接的レニン阻害薬 (経口剤)	糖尿病性早期腎症	日本 P-IIb

*1 Teva 社のテリトリーにおける製品名: AZILECT®

*2 旧名: MLN0128

開発コード／製品名 <一般名>	薬効(剤型)	適応症	開発段階
TAK-003	4 価 Dengue 熱ワクチン (注射剤)	Dengue 熱の予防	— P-II b
TAK-214	ノロウイルスワクチン (注射剤)	ノロウイルスによる急性胃腸炎の予防	— P-II b
TAK-924 ^{*3} <pevonedistat>	NEDD8 活性化酵素阻害薬 (注射剤)	高リスク骨髄異形成症候群 固形がん	米国 P-II a 欧州 P-II a — P-I
TAK-063 <->	PDE10A 阻害薬 (経口剤)	統合失調症	米国 P-II a
TAK-850	季節性インフルエンザワクチン (注射剤)	インフルエンザウイルスの A 亜型および B 亜型によるインフルエンザの予防	日本 P-II a
TAK-117 ^{*4} <->	PI3K α アインフォーム阻害薬 (経口剤)	非小細胞肺癌 胃がん	米国 P-I / II 欧州 P-I / II — P-I
TAK-659 <->	SYK キナーゼ阻害薬 (経口剤)	固形がん、血液がん	— P-I
TAK-233 <->	(経口剤)	女性医療領域	— P-I
TAK-935 <->	CH24H 阻害薬(経口剤)	癲癇	— P-I
TAK-058 <->	5-HT3 受容体アンタゴニスト (経口剤)	統合失調症、特に統合失調症に伴う 認知機能障害	— P-I
TAK-079 <->	細胞溶解性モノクローナル 抗体(注射剤)	関節リウマチ、全身性エリテマトーデス	— P-I
TAK-020 <->	ブルトン型チロシンキナーゼ阻害薬 (経口剤)	関節リウマチ	— P-I
TAK-021	EV71 ワクチン (注射剤)	エンテロウイルス 71 により発症する 手足口病の予防	— P-I
TAK-243 ^{*5} <->	ユビキチン活性化酵素阻害薬 (注射剤)	固形がん	— P-I
TAK-648 <->	PDE4 阻害薬(経口剤)	糖尿病性腎症	— P-I
TAK-915 <->	PDE2A 阻害薬(経口剤)	統合失調症に伴う認知機能障害および 陰性症状	— P-I
TAK-653 <->	AMPA 受容体ポテンシエーター (経口剤)	精神疾患、神経疾患	— P-I
TAK-831 <->	D-アミノ酸化酵素阻害薬 (経口剤)	小脳性運動失調、統合失調症に伴う認知機能障害 および陰性症状	— P-I
TAK-580 ^{*6} <->	pan-Raf キナーゼ阻害薬 (経口剤)	固形がん	— P-I
AMG 403 <fulranumab>	ヒト型抗ヒト神経成長因子 (NGF) モノクローナル抗体(注射剤)	疼痛	日本 P-I

*3 旧名:MLN4924

*4 旧名:MLN1117

*5 旧名:MLN7243

*6 旧名:MLN2480

■ 承認済みの化合物の効能・剤型追加および重要な添付文書改訂

開発コード <一般名> 製品名(国・地域)	薬効	適応症/剤型	開発段階
TAP-144-SR <leuprorelin acetate> リュープリン®(日本) LUPRON DEPOT®(米国) ENANTONE®ほか(欧州)	LH-RH アゴニスト	前立腺がん、閉経前乳がん (6ヶ月製剤)	日本 承認(15/9)
TAK-390MR <dexlansoprazole> DEXILANT®(米国)	プロトンポンプ阻害薬	酸関連疾患(口腔内崩壊錠) 青年期酸関連疾患	米国 承認(16/1) 米国 申請(15/9) 欧州 申請(15/9)
SGN-35 <brentuximab vedotin> アドセトリス®(欧州、日本)	CD30 モノクローナル抗体薬物 複合体	自家造血幹細胞移植後のホジキンリンパ腫 再発性皮膚 T 細胞性リンパ腫 ホジキンリンパ腫(フロントライン適応) 成熟型 T 細胞性リンパ腫(フロントライン適応)	欧州 申請(15/3) 欧州 P-III 日本 P-III 欧州 P-III 日本 P-III
Lu AA21004 <vortioxetine> BRINTELLIX®(米国)	多重作用メカニズム型抗うつ薬	成人の大うつ病患者における認知機能への効果に関する 臨床成績を添付文書に追記 成人における注意欠陥多動性障害	米国 申請(15/5) 米国 P-II a
SYR-322 <alogliptin> ネシーナ®(米国、日本) VIPIDIA®(欧州)	DPP-4 阻害薬	2型糖尿病(メホルミンとの合剤)	日本 申請(15/9)
MLN0002 <vedolizumab> ENTYVIO®(米国、欧州)	ヒト化抗 $\alpha 4 \beta 7$ インテグリン モノクローナル抗体	潰瘍性大腸炎、クローン病(皮下投与製剤)	米国 P-III 欧州 P-III 日本 P-III
AD-4833/TOMM40	インスリン抵抗性改善薬/ バイオマーカー	アルツハイマー病に起因する軽度認知機能障害の 発症遅延	米国 P-III 欧州 P-III
<lubiprostone> AMITIZA®(米国)	クロライドチャネル開口薬	新規剤型 小児機能的便秘症	米国 P-III 米国 P-III
<febuxostat XR> ULORIC®(米国)	非プリン型選択的キサンチン オキシダーゼ阻害薬	高尿酸血症(徐放製剤)	米国 P-III
TAK-536 <azilsartan> アジルバ®(日本)	アンジオテンシン II 受容体拮抗薬	高血圧症(アムロジピンとヒドロクロチアジドとの合剤)	日本 P-III
NE-58095NF <risedronate> ベネット®(日本)	骨吸収抑制剤	骨粗鬆症(剤型追加/用法・用量変更)	日本 P-II/III

■ 最近のステージアップ品目 ※2014 年度決算開示(2015 年 5 月 15 日)以降の進捗情報

開発コード <一般名>	効能	国/地域	ステージ
<glatiramer acetate>	多発性硬化症の再発予防	日本	承認(15/9)
TAP-144-SR <leuprorelin acetate>	前立腺がん、閉経前乳がん(6 ヶ月製剤)	日本	承認(15/9)
Lu AA21004 <vortioxetine>	成人の大うつ病患者における認知機能への効果に関する臨床成績を添付文書に追記	米国	申請(15/5)
MLN9708 <ixazomib>	再発・難治性の多発性骨髄腫	米国	申請(15/7)
MLN9708 <ixazomib>	再発・難治性の多発性骨髄腫	欧州	申請(15/7)
TAK-390MR <dexlansoprazole>	青年期酸関連疾患	米国、欧州	申請(15/9)
SYR-322 <alogliptin>	2 型糖尿病(メホルミンとの合剤)	日本	申請(15/9)
TAK-228 <->	腎がん	米国	P- II b
TAK-228 <->	子宮内膜がん	米国	P- II b
MT203 <namilumab>	関節リウマチ	日本	P- II b
TAK-063 <->	統合失調症	米国	P- II a
TAK-850	インフルエンザウイルスの A 亜型および B 亜型によるインフルエンザの予防	日本	P- II a
TAK-648 <->	糖尿病性腎症	—	P- I
TAK-915 <->	統合失調症に伴う認知機能障害および陰性症状	—	P- I
TAK-653 <->	精神疾患、神経疾患	—	P- I
TAK-831 <->	小脳性運動失調、統合失調症に伴う認知機能障害および陰性症状	—	P- I
MLN9708 <ixazomib>	再発・難治性の多発性骨髄腫	米国	承認(15/11)
TAK-390MR <dexlansoprazole>	酸関連疾患(口腔内崩壊錠)	米国	承認(16/1)
TAK-816	Hib 感染症予防	日本	承認(16/1)
MLN0002 <vedolizumab>	潰瘍性大腸炎、クローン病(皮下投与製剤)	米国、欧州、日本	P- III
TAK-924 <pevonedistat>	高リスク骨髄異形成症候群	米国、欧州	P- II a
TAK-117 <->	非小細胞肺癌	米国、欧州	P- I / II

※太線以下は、2015 年度第 2 四半期決算開示(2015 年 10 月 30 日)以降の進捗情報

■ 開発中止品目 ※2014 年度決算開示(2015 年 5 月 15 日)以降の情報

開発コード ＜一般名＞	効能（開発ステージ）	中止および終了理由
TAK-137 ＜-＞	精神疾患、神経疾患(P-I)	薬物動態から、セーフティマージンを踏まえ、中止を決定。
TAK-733 ＜-＞	固形がん(P-I)	ポートフォリオ戦略に基づき、中止を決定。
TAK-264 ^{*7} ＜-＞	胃がん、膵臓がん(米国、欧州P-II)	効果が認められなかったため、中止を決定。
TAK-272 ＜-＞	高血圧症(P-I)	開発方針の見直しの結果、高血圧症における開発中止を決定。
Lu AA24530 ＜-＞	大うつ病、全般性不安障害(P-I)	大うつ病での開発について検討したが、2009 年以降は積極的な開発を行っていない。Brintellix (vortioxetine)の上市成功を踏まえ、本薬のさらなる開発は行わないことを決定。
TAK-114 ＜-＞	潰瘍性大腸炎(米国、欧州P-II a)	本薬と類似する候補化合物が、より優れたプロファイルを有する可能性があり、開発を中止。
Lu AA21004 ＜-＞	全般性不安障害(米国P-III)	本薬のライフサイクルマネジメントを見直し、全般性不安障害での開発を中止。

*7 旧名:MLN0264

※太線以下は、2015 年度第 2 四半期決算開示(2015 年 10 月 30 日)以降の情報

■ ブラジル・中国・ロシアにおける申請・承認

タケダは、新興国を含め、グローバルにおいて、申請・承認に向けて取り組んでおります。新興国の中でも、重要な新興国市場であるブラジル、中国およびロシアにおける、申請・承認の状況は以下の通りです。

国	開発コード／製品名（ステージ）
ブラジル	SYR-322/メトホルミンとの合剤（申請 13/7）、SYR-322/ピオグリタゾンとの合剤（申請 13/12）、TAK-375 ^{**} （申請 14/3）、MLN0002(承認 15/5)
中国	SGN-35（申請 13/5）
ロシア	SYR-322/メトホルミンとの合剤（申請 14/3）、SGN-35（申請 14/5）、MLN0002（申請 15/6）

*8 TAK-375 <ramelteon> MT₁/MT₂ 受容体作動薬(経口剤) 不眠症

■ ホームページで開示している臨床試験情報

全ての臨床試験情報は自社ホームページの英文サイト(<http://www.takeda.com/c-t/>)で、日本における情報については和文サイト(<http://www.takeda.co.jp/c-t/>)で公開しています。

当社では、全世界の医療関係者および患者さんなど多くの方々に臨床試験情報を公開することにより、当社製品のより一層の適正使用に資することができるものと考えています。